

令和5年度
(2023年度)

当初予算案の概要

令和5年2月
滋賀県米原市

目 次

予算編成の方針	3
令和5年度米原市会計別当初予算案 総括表	5
予算案の全体像	6
一般会計当初予算案の概要	
① 歳入の内訳	9
② 自主財源と依存財源の内訳	10
③ 主な歳入の概要	11
④ 歳出の内訳〔目的別〕	15
⑤ 歳出〔目的別〕の概要	16
⑥ 歳出の内訳〔性質別〕	23
⑦ 歳出〔性質別〕の概要	24
⑧ 基金の状況	29
⑨ 会計別市債残高	30
⑩ 財政指標等〔普通会計〕	30

予算編成の方針

1 国県の動向、本市の財政状況等について

政府は、令和4年12月23日に令和5年度予算政府案を閣議決定しました。歴史の転換期を前に、我が国が直面する内外の重要課題に対して道筋をつけ、未来を切り拓くための予算と位置付けられています。一般会計予算総額は114兆3,812億円で、11年連続で過去最大を更新しました。

また、地方財政対策では、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額は、令和4年度を上回る約62.2兆円を確保されています。これにより地方交付税は1.7%の増となっています。

一方、滋賀県においては、令和5年度予算を「コロナを乗り越え、『シン・ジダイ』へ新たなチャレンジ『健康しが2.0』」と位置付け、「子ども・子ども・子ども」「ひとづくり」「こころとからだの健康づくり」「安全・安心の滋賀づくり」「グリーン・デジタルによる経済・社会づくり ～コロナからの反転攻勢～」の5つを未来を見据えた施策の柱として掲げ、新型コロナウイルス感染症対策や北の近江振興とともに重点的に取り組むものとして予算を編成され、一般会計予算総額は6,583億円で、前年度比2.2%増となっています。

本市の財政状況としては、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、国等による各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気が持ち直していくことが期待され、市税全体としては堅調に推移するものと見込んでいます。しかし、社会保障関係経費や公債費の増加に加え、学校施設や道路橋りょうをはじめとするインフラ施設など、長寿命化対策等の大規模改修が各部門で絶え間なく計画されているほか、一部事務組合においても大型投資事業が計画されているため、後年度の財政運営に大きな影響を及ぼすことが確実に見込まれています。

2 令和5年度予算編成の基本方針

次の3つの柱を基本方針として掲げ、地域の実情について十分な分析を行った上で施策の構築や予算要求の根拠をデータで示すことを求めました。

(1) 市民の暮らしを守る

- ・先行きが不透明な中でも市民の皆さんが安心して暮らせることを最優先に検討する。
- ・新型コロナウイルス感染症対策には、今後の感染動向や国の対応方針等に留意しながら、適切に対応する。
- ・原油価格・物価高騰等への対応も、最も身近な基礎自治体だからこそできる寄り添い方を模索する。

(2) まちの将来を見据えたアクション

- ・人口減少が進む中でも持続可能な地域づくりを進め、財政状況が厳しい状況下でも将来に向けて真に必要な取組に着手する。
- ・DXは、事業の再構築や持続可能なまちづくりに必要不可欠な取組であることから、全庁的に取り組む。

(3) 行政資源配分の最適化

- ・将来に向けた投資や様々な行政需要に対応していくため、従来にも増して行政資源配分の最適化、事務の効率化・合理化に取り組む。
- ・これまでから一歩踏み込んだ事業・業務の廃止の検討を行うとともに、事業の優先順位を精査した上で予算に反映させる。

3 施策の基本方針

令和5年度は、先が見通せず、前例が通用しない混迷の時代だからこそ、全体の奉仕者として公益のために職務を果たすという私たちの原点に立ち返り、以下の6つの指針に基づく施策構築に取り組み、まちの将来像である「ともにつながり ともに創る 住みよさ実感 米原市」の実現に向けたまちづくりを推進します。

また、施策の展開に当たっては、子育て支援や定住促進といった人口減少対策などの直面する諸課題に取り組むとともに、デジタル化社会の推進や脱炭素に向けた動きなどに乗り遅れることなく、新たな行政需要に適切に対応していくこととします。

まちの将来像



令和5年度 骨格指針で示した6つの指針

- 1 「暮らしたいまち」を目指す
- 2 新たな価値の創造
- 3 若者の定着と回帰
- 4 DX・脱炭素で未来を切り拓く
- 5 思い切った事業改革
- 6 市民に伝わる情報戦略

総合計画 6つの基本目標

- 1 健やかで安心して暮らせる支え合いのまちづくり(福祉)
- 2 ともに学び輝き合う人と文化を育むまちづくり(教育・人権)
- 3 水清く緑あふれる自然と共生する安全なまちづくり(環境・防災)
- 4 地域の魅力と地の利を生かした活力創出のまちづくり(産業経済)
- 5 心地よく暮らせるためににぎわいと交流を支えるまちづくり(都市基盤)
- 6 まちづくりを進めるための基盤(都市経営)

令和5年度米原市会計別当初予算案 総括表

(単位：千円・%)

区 分	令和5年度 当初予算(案) (A)	令和4年度 当初予算 (B)	差 引 (A)-(B)	増減率
一 般 会 計	22,216,000	20,880,000	1,336,000	6.4
特 別 会 計	8,537,000	8,264,300	272,700	3.3
国民健康保険事業特別会計	3,477,400	3,298,900	178,500	5.4
介護保険事業特別会計	4,517,300	4,429,900	87,400	2.0
後期高齢者医療事業特別会計	533,000	527,200	5,800	1.1
駐車場事業特別会計	9,300	8,300	1,000	12.0
一般会計・特別会計 合計	30,753,000	29,144,300	1,608,700	5.5
公 営 企 業 会 計	6,460,594	5,795,542	665,052	11.5
水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	2,459,152	1,737,544	721,608	41.5
収益的収入	964,908	861,505	103,403	12.0
収益的支出	819,294	801,759	17,535	2.2
資本的収入	47,607	688,314	▲ 640,707	▲ 93.1
資本的支出	1,639,858	935,785	704,073	75.2
下水道事業会計 収益的支出と資本的支出の合計	4,001,442	4,057,998	▲ 56,556	▲ 1.4
収益的収入	2,077,487	2,233,188	▲ 155,701	▲ 7.0
収益的支出	2,001,544	2,039,444	▲ 37,900	▲ 1.9
資本的収入	1,388,294	1,255,719	132,575	10.6
資本的支出	1,999,898	2,018,554	▲ 18,656	▲ 0.9
公営企業会計 合計	6,460,594	5,795,542	665,052	11.5
全会計 合計	37,213,594	34,939,842	2,273,752	6.5

予算案の全体像

令和5年度の一般会計予算総額は222億1,600万円で、令和4年度予算と比較して13億3,600万円（+6.4%）の増となりました。

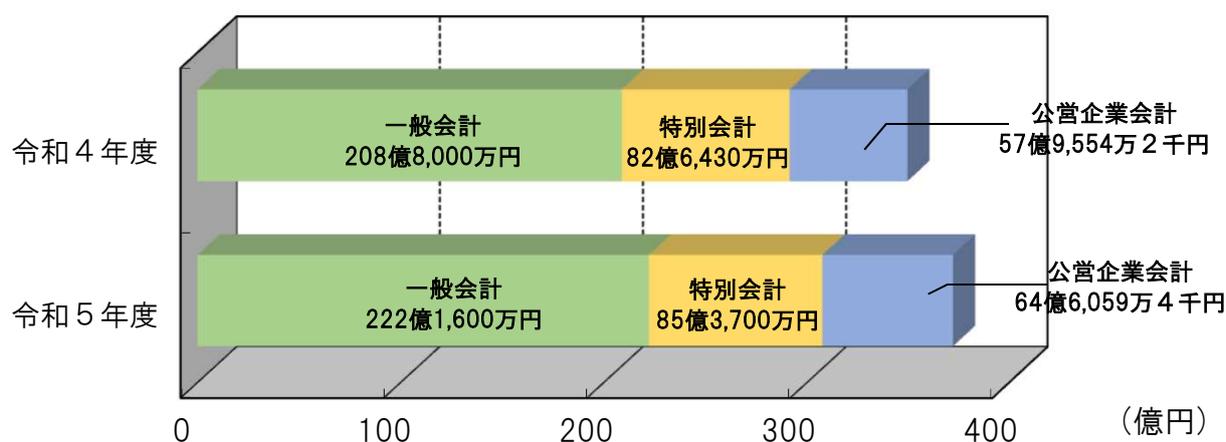
歳入については、個人市民税（現年課税分）は所得割の増額により対前年度比約0.2億円（+1.0%）の増を見込み、法人市民税（現年課税分）は法人税割の増額により約0.3億円（+7.5%）の増を見込んでいます。固定資産税は、家屋における新築・増築家屋分および大規模家屋新築分の増額等により約0.1億円（+0.4%）の増を見込んでいます。市税全体としては、約64.0億円（+1.2%）を見込んでいます。地方交付税については、国の地方財政計画において地方交付税総額が対前年度比1.7%の増となったことを踏まえ、令和4年度交付実績等を参考に4億円の増を見込んでいます。環境省の脱炭素先行地域の選定に伴う事業の推進等により国庫支出金は対前年度比約6.8億円（+26.4%）の増、ふるさと納税制度における直近の実績を踏まえて寄付金は対前年度比1億円（+25.0%）の増、原油価格・物価高騰などに伴う経費の増大や投資的経費増加への対応による基金取崩額の増額により、繰入金は対前年度比約1.6億円（+13.7%）の増となっています。

歳出については、扶助費が約1.2億円（+3.4%）の増、補助費等が約1.3億円（+3.3%）の増、普通建設事業費は約10.0億円（+49.5%）の増となる一方で、公債費が約0.1億円（▲0.7%）の減、物件費が約0.4億円（▲1.2%）の減となりました。

特別会計予算は85億3,700万円で、対前年度比2億7,270万円（+3.3%）の増となりました。国民健康保険事業特別会計は、療養給付費が対前年度比7,997万円（+3.9%）の増、高額療養費が対前年度比4,115万9千円（+14.5%）の増となったことなどにより、予算総額は対前年度比1億7,850万円（+5.4%）の増の34億7,740万円となりました。引き続き特定健診・特定保健指導の実施や特定健診受診料無料化、受診率向上の取組を進めるとともに、被保険者等の健康増進や医療費の適正化に取り組みます。介護保険事業特別会計は、保険給付費のうち介護サービス等諸費が対前年度比7,700万円（+2.0%）の増、介護予防サービス等諸費が対前年度比980万円（+12.3%）の増となったことなどにより、予算総額としては45億1,730万円で、対前年度比8,740万円（+2.0%）の増となっています。令和4年度に実施したアンケート調査等の結果を踏まえて、第9期介護保険事業計画（計画期間：令和6年度から令和8年度まで）の策定を進めます。

公営企業会計は64億6,059万4千円で、対前年度比6億6,505万2千円（+11.5%）の増となりました。水道事業会計は、礫浄水場の大規模更新工事および中央監視設備等更新工事による建設改良費の増に伴い、予算総額は24億5,915万2千円で、対前年度比7億2,160万8千円（+41.5%）の増となりました。事業経営の健全性・安全性確保のため、令和6年度からの上水道料金改定に向けた準備を進めます。下水道事業会計の予算総額は40億144万2千円で、対前年度比5,655万6千円（▲1.4%）の減となりました。持続的な汚水処理を行うための長寿命化対策や耐震化工事、雨水整備事業、農業集落排水処理施設の公共下水道への接続工事等に引き続き取り組みます。

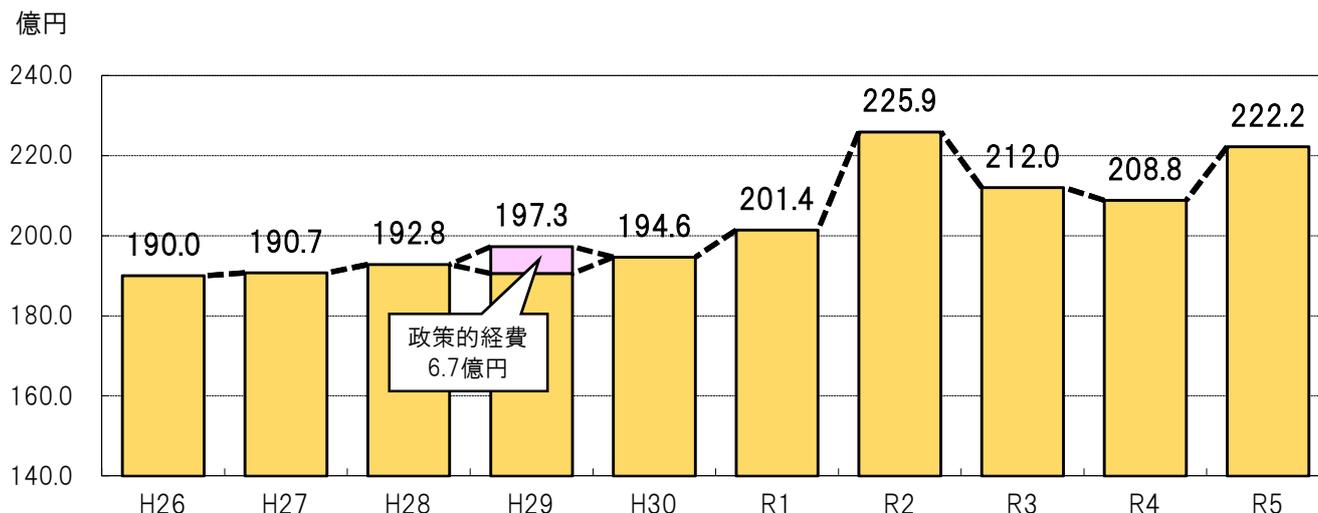
米原市全体の予算規模



区分	令和5年度当初予算額	令和4年度当初予算額	増減額	増減率
一般会計	222億1,600万円	208億8,000万円	13億3,600万円	6.4%
特別会計	85億3,700万円	82億6,430万円	2億7,270万円	3.3%
公営企業会計	64億6,059万4千円	57億9,554万2千円	6億6,505万2千円	11.5%
合計	372億1,359万4千円	349億3,984万2千円	22億7,375万2千円	6.5%

※水道事業会計および下水道事業会計の予算額は、収益的支出と資本的支出の合計額です。

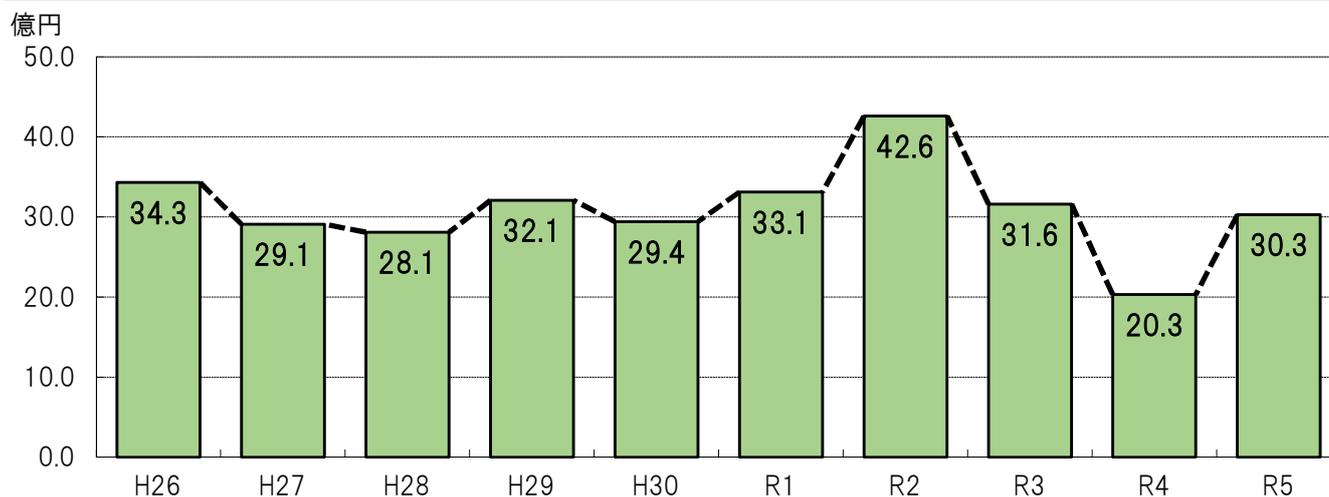
一般会計予算規模の推移



※平成29年度の当初予算は、市長選挙の執行に伴い政策的経費を除いて編成しましたが、補正予算として市長の政策提案事業を中心とした経費を追加したことから、当資料はその経費を追加した予算と比較しています。

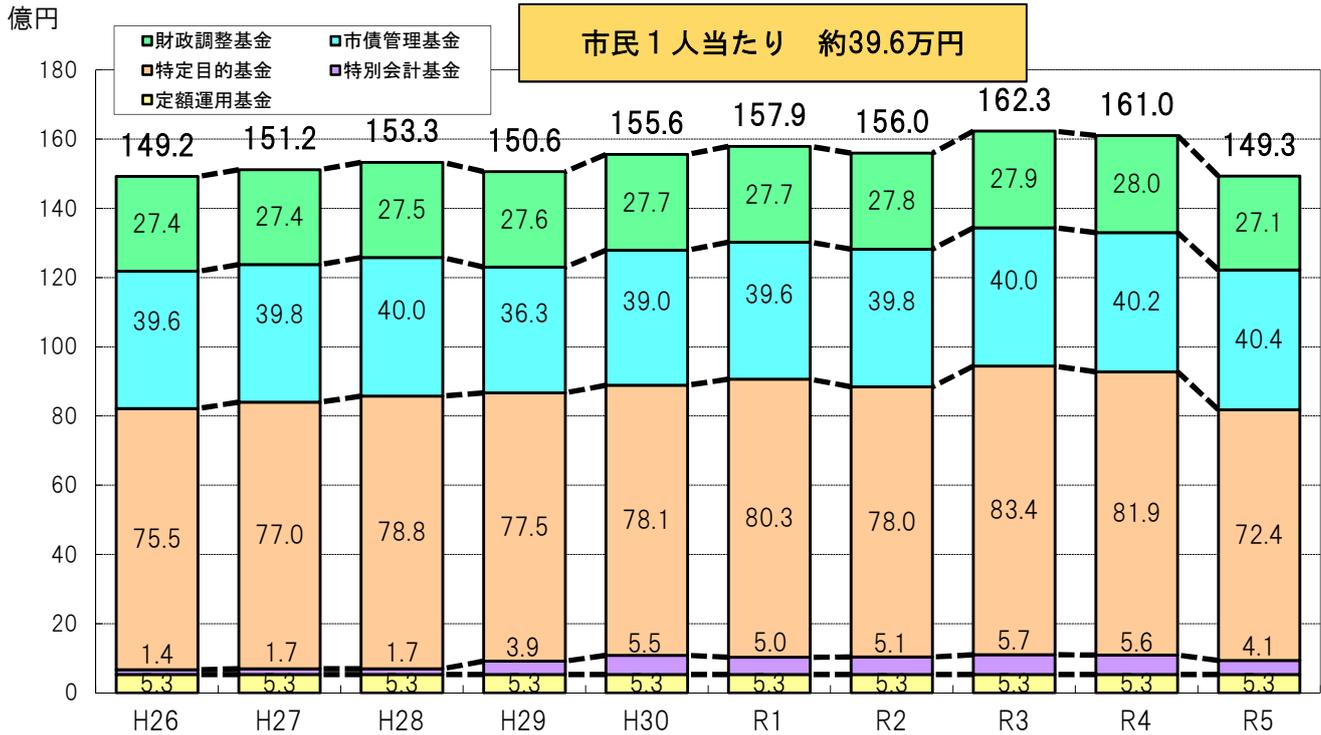
令和5年度の一般会計予算は、環境省の脱炭素先行地域の選定に伴う施設整備の補助金や湖北地域消防組合・湖北広域行政事務センターの施設整備に伴う負担金の増額などにより、令和4年度予算と比較して13億3,600万円増（+6.4%）の222億1,600万円となり、令和2年度に次ぐ過去2番目の予算規模となりました。原油価格・物価高騰などの影響による経費の増大も予算規模を大きくする要因となっています。

普通建設事業費の推移（一般会計当初予算）



- 令和4年度は、社会福祉施設長寿化事業（ゆめホール）や小中学校施設維持補修事業の実施、公共施設の老朽化した空調改修等の経費の増加により、普通建設事業費の予算額は約20.3億円でした。
- 令和5年度は、脱炭素先行地域づくり事業や私立保育所等施設整備支援事業、橋りょうの維持管理事業、柏原駅周辺地域活性化事業等の経費の増加により、普通建設事業費の予算額は約30.3億円となりました。

基金残高の推移と見込み

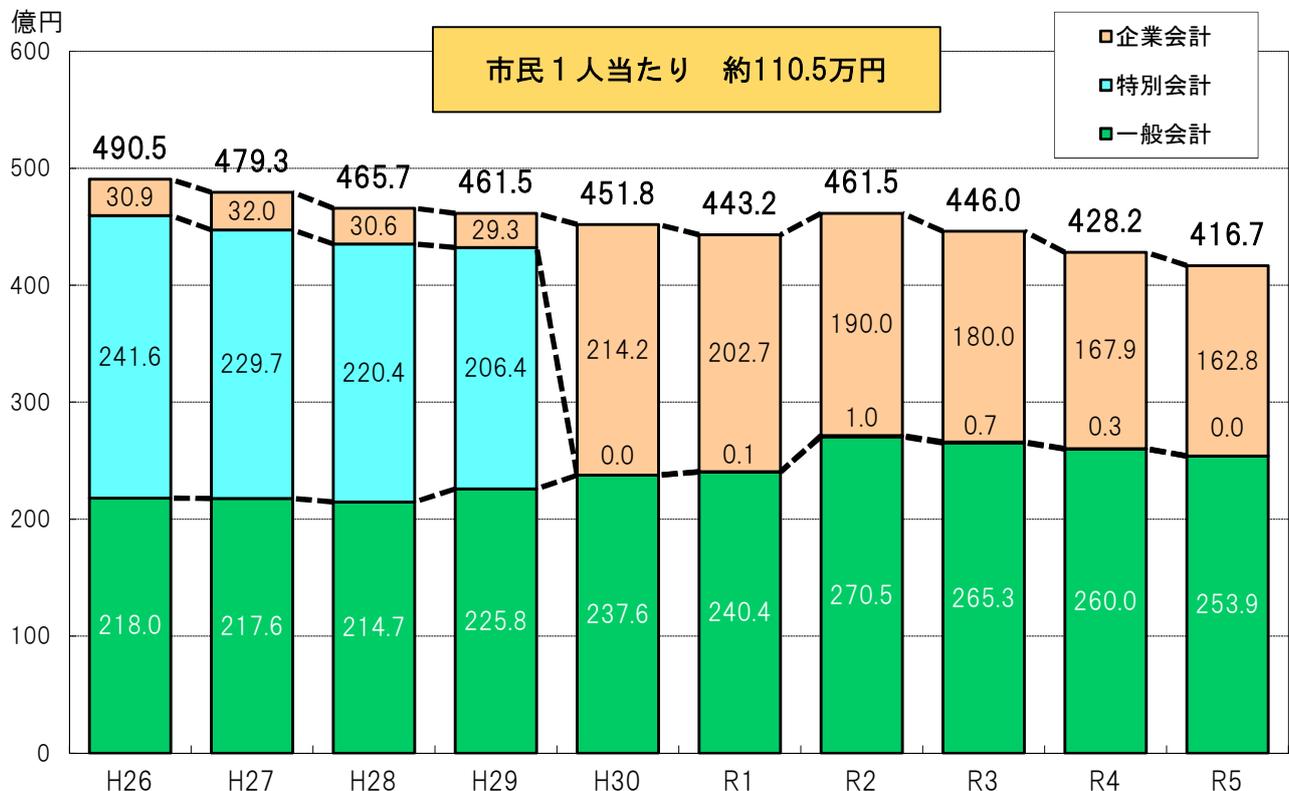


※令和4年度および令和5年度における基金残高は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和5年2月1日現在の人口（37,703人）を基に算出しています。

※各基金残高の状況は、P29に記載しています。

市債残高の推移と見込み



※令和4年度および令和5年度における市債残高は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和5年2月1日現在の人口（37,703人）を基に算出しています。

※各会計における市債残高の状況は、P30に記載しています。

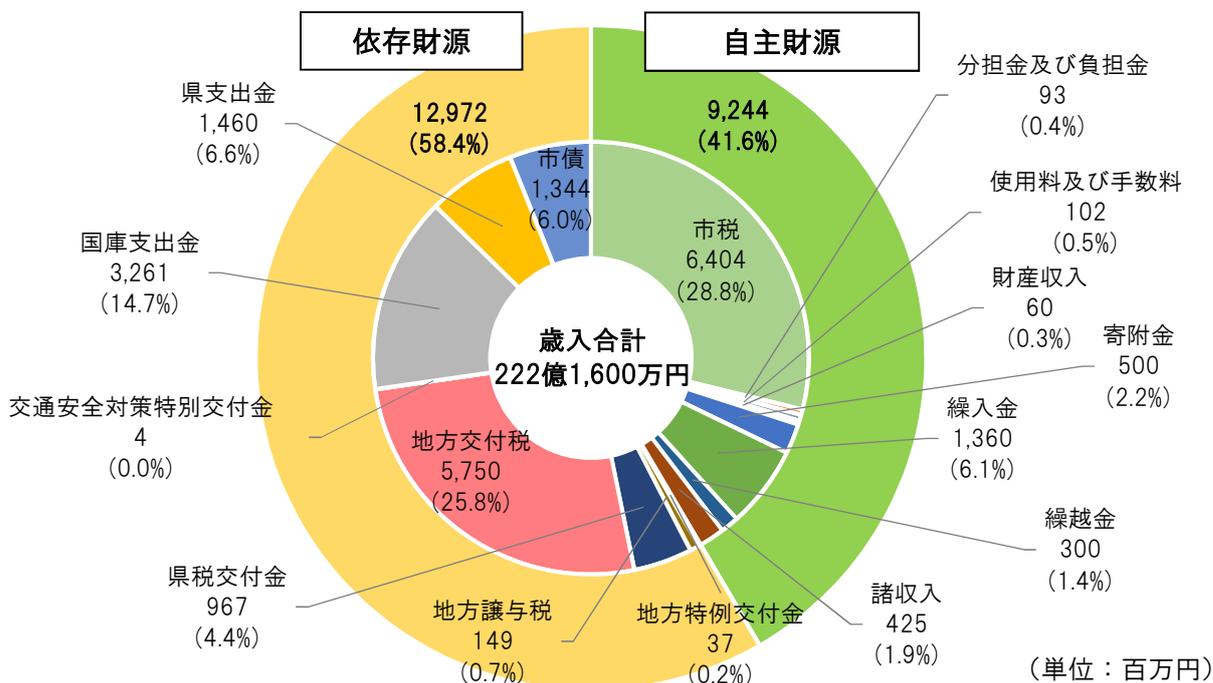
一般会計当初予算案の概要

①歳入の内訳

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 市 税	6,404,862	28.8	6,327,310	30.3	77,552	1.2
2 地 方 譲 与 税	149,000	0.7	151,000	0.7	▲ 2,000	▲ 1.3
3 利 子 割 交 付 金	3,000	0.0	5,000	0.0	▲ 2,000	▲ 40.0
4 配 当 割 交 付 金	23,000	0.1	21,000	0.1	2,000	9.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,000	0.4	74,000	0.4	11,000	14.9
7 地 方 消 費 税 交 付 金	820,000	3.7	797,000	3.8	23,000	2.9
8 環 境 性 能 割 交 付 金	20,000	0.1	24,000	0.1	▲ 4,000	▲ 16.7
9 地 方 特 例 交 付 金	37,000	0.2	40,000	0.2	▲ 3,000	▲ 7.5
10 地 方 交 付 税	5,750,000	25.8	5,350,000	25.6	400,000	7.5
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	3,600	0.0	4,000	0.0	▲ 400	▲ 10.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	92,561	0.4	96,643	0.5	▲ 4,082	▲ 4.2
13 使 用 料 及 び 手 数 料	101,853	0.5	103,335	0.5	▲ 1,482	▲ 1.4
14 国 庫 支 出 金	3,261,914	14.7	2,580,252	12.4	681,662	26.4
15 県 支 出 金	1,460,060	6.6	1,392,000	6.7	68,060	4.9
16 財 産 収 入	59,669	0.3	49,166	0.2	10,503	21.4
17 寄 附 金	500,001	2.2	400,001	1.9	100,000	25.0
18 繰 入 金	1,359,871	6.1	1,196,539	5.7	163,332	13.7
19 繰 越 金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
20 諸 収 入	424,709	1.9	440,854	2.1	▲ 16,145	▲ 3.7
21 市 債	1,343,900	6.0	1,511,900	7.2	▲ 168,000	▲ 11.1
合 計	22,216,000	100.0	20,880,000	100.0	1,336,000	6.4

歳入予算の構成図



②自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

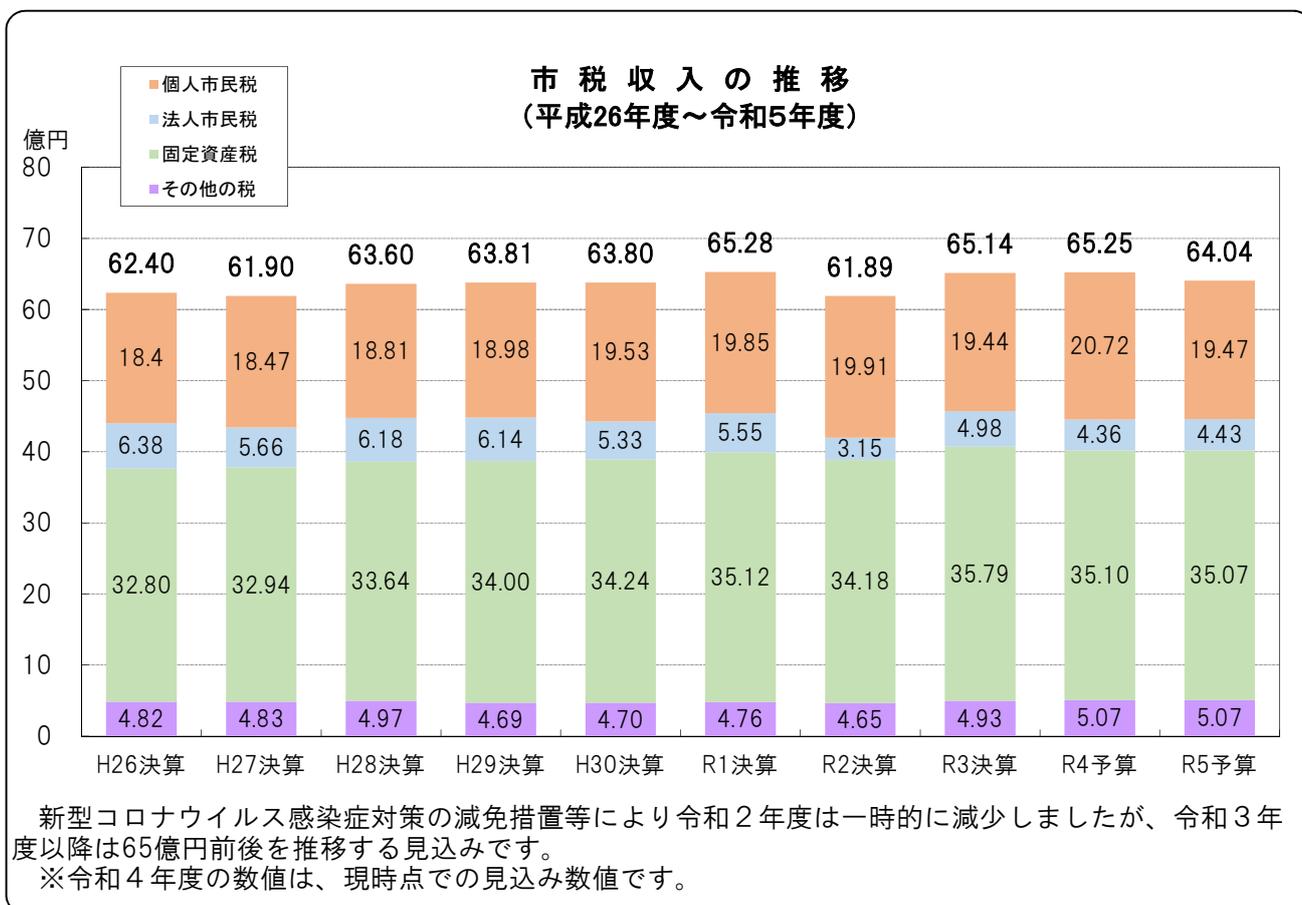
区分	令和5年度		令和4年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)	
	(A)	構成比	(B)	構成比			
自主財源	1 市 税	6,404,862	28.8	6,327,310	30.3	77,552	1.2
	12 分担金及び負担金	92,561	0.4	96,643	0.5	▲ 4,082	▲ 4.2
	13 使用料及び手数料	101,853	0.5	103,335	0.5	▲ 1,482	▲ 1.4
	16 財産収入	59,669	0.3	49,166	0.2	10,503	21.4
	17 寄附金	500,001	2.2	400,001	1.9	100,000	25.0
	18 繰入金	1,359,871	6.1	1,196,539	5.7	163,332	13.7
	19 繰越金	300,000	1.4	300,000	1.5	0	0.0
	20 諸収入	424,709	1.9	440,854	2.1	▲ 16,145	▲ 3.7
	計	9,243,526	41.6	8,913,848	42.7	329,678	3.7
依存財源	2 地方譲与税	149,000	0.7	151,000	0.7	▲ 2,000	▲ 1.3
	3 利子割交付金	3,000	0.0	5,000	0.0	▲ 2,000	▲ 40.0
	4 配当割交付金	23,000	0.1	21,000	0.1	2,000	9.5
	5 株式等譲渡所得割交付金	16,000	0.1	16,000	0.1	0	0.0
	6 法人事業税交付金	85,000	0.4	74,000	0.4	11,000	14.9
	7 地方消費税交付金	820,000	3.7	797,000	3.8	23,000	2.9
	8 環境性能割交付金	20,000	0.1	24,000	0.1	▲ 4,000	▲ 16.7
	9 地方特例交付金	37,000	0.2	40,000	0.2	▲ 3,000	▲ 7.5
	10 地方交付税	5,750,000	25.8	5,350,000	25.6	400,000	7.5
	11 交通安全対策特別交付金	3,600	0.0	4,000	0.0	▲ 400	▲ 10.0
	14 国庫支出金	3,261,914	14.7	2,580,252	12.4	681,662	26.4
	15 県支出金	1,460,060	6.6	1,392,000	6.7	68,060	4.9
	21 市債	1,343,900	6.0	1,511,900	7.2	▲ 168,000	▲ 11.1
計	12,972,474	58.4	11,966,152	57.3	1,006,322	8.4	
合 計	22,216,000	100.0	20,880,000	100.0	1,336,000	6.4	

③主な歳入の概要

【 1 款 市税 】 64億486万 2 千円

(対前年度比 +7,755万 2 千円 1.2%増)

- 個人市民税（現年課税分）：19億3,910万円（対前年度比 +1,970万円、1.0%増）
 納税義務者数は減少するものの、所得割の増加により、対前年度比1.0%増の19億3,910万円を見込んでいます。
 （納税義務者見込数：19,950人→19,785人 165人減）
- 法人市民税（現年課税分）：4億4,290万円（対前年度比 +3,090万円、7.5%増）
 市内主要法人の直近の実績と業績予想等の動向を踏まえ、法人税割の増加により、対前年度比7.5%増の4億4,290万円を見込んでいます。
- 固定資産税（現年課税分）：34億9,400万円（対前年度比 +1,300万円、0.4%増）
 土地：宅地の時点修正を考慮し、7億1,300万円を見込んでいます。
 （対前年度比 +400万円、0.6%増）
 家屋：新築・増築家屋分および大規模家屋新築分の増加により、13億8,000万円を見込んでいます。
 （対前年度比 +2,700万円、2.0%増）
 償却資産：経年減価を考慮し、14億1,000万円を見込んでいます。
 （対前年度比 ▲1,800万円、1.3%減）



【 2～8款 地方譲与税・県税交付金 】 11億1,600万円

(対前年度比 +2,800万円 2.6%増)

【主な内訳】

- ・ 地方譲与税 1億4,900万円 (対前年度▲200万円)
- ・ 地方消費税交付金 8億2,000万円 (対前年度+2,300万円)

【森林環境譲与税の充当事業】

令和元年度から森林吸収源（二酸化炭素等の吸収源として認められている森林）に係る地方財源を確保するため、国税として徴収される森林環境税（課税は令和6年度から）を財源として、市が行う森林整備およびその促進に関する費用等に充てるものとして国から森林環境譲与税が交付されます。令和5年度の充当事業は次のとおりです。

歳入	森林環境譲与税	21,000 千円	
歳出	林道整備、森林保護育成に要する経費	33,066 千円	(千円)

充当事業	事業費	充当額
治山・林道整備事業（林道補修工事など）	33,066	11,940
森林保護育成事業（森林境界明確化など）		9,060

【地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当事業】

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和5年度一般会計予算案における社会保障施策経費への充当状況については次のとおりです。

歳入	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	455,100 千円	
歳出	社会保障施策に要する経費	8,514,927 千円	(千円)

充当事業		事業費	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	
社会 福祉	障がい者福祉事業	1,389,536	40,692	291,471
	高齢者福祉事業等	228,769	17,662	
	児童福祉事業等	3,330,135	163,659	
	母子・父子福祉事業等	9,069	428	
	生活保護事業	326,706	8,395	
	その他事業	1,194,125	60,635	
社会 保険	国民健康保険特会繰出金	263,835	14,940	78,790
	介護保険特会繰出金	666,109	63,850	
保 健 衛 生	後期高齢者医療事業	606,978	52,264	84,839
	医療・保健体制等整備事業	56,230	2,532	
	予防対策事業	123,698	6,877	
	健康増進事業	40,356	1,666	
	その他事業	279,381	21,500	
合計		8,514,927	455,100	

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する経費のうち一般財源分に充当します。

【法人事業税交付金 85,000千円 対前年度比 +11,000千円】

法人事業税交付金は、地域間の税源の偏在性を是正し、財政力格差の縮小を図るため、県から法人事業税の一部が市町に交付されます。

【 9款 地方特例交付金 】 3,700万円

(対前年度比 ▲300万円 7.5%減)

地方特例交付金では、個人住民税減収補填特例交付金の収入を見込んでおり、国の地方財政対策の動向を加味して3,700万円を見込んでいます。

【 10款 地方交付税 】 57億5,000万円

(対前年度比 +4億円 7.5%増)

国の地方財政対策においては、社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が住民のニーズに的確に応えつつ、脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額について令和4年度を上回る額を確保するとしていることから、近年の交付実績等を勘案し、普通交付税では3億5,000万円の増、特別交付税は5,000万円の増を見込んでいます。

(普通交付税 51億5,000万円、特別交付税 6億円)

【 14款 国庫支出金 】 32億6,191万4千円

(対前年度比 +6億8,166万2千円 26.4%増)

【主な内訳】

- ・ 地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進交付金 8億171万円 (皆増)
- ・ 障害者自立支援給付費負担金 5億4,550万円 (対前年度+3,960万5千円)
- ・ 児童手当交付金 3億8,939万4千円 (対前年度▲1,995万5千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費交付金 3億8,164万4千円 (対前年度+2,028万7千円)
- ・ 生活保護費負担金 2億3,095万5千円 (対前年度▲238万1千円)
- ・ 道路橋りょう費補助金 1億9,550万円 (対前年度+711万4千円)

【 15款 県支出金 】 14億6,006万円

(対前年度比 +6,806万円 4.9%増)

【主な内訳】

- ・ 障害者自立支援給付費負担金 2億7,275万円 (対前年度+1,980万3千円)
- ・ 子どものための教育・保育給付費負担金 1億7,612万3千円 (対前年度+946万8千円)
- ・ 国保基盤安定対策費負担金 8,714万2千円 (対前年度+259万1千円)
- ・ 広域連合保険基盤安定負担金 8,706万3千円 (対前年度+181万6千円)
- ・ 児童手当県費負担金 8,518万2千円 (対前年度▲373万8千円)
- ・ 県民税徴収事務取扱交付金 6,214万8千円 (対前年度▲49万5千円)

【 18款 繰入金 】 13億5,987万1千円

(対前年度比 +1億6,333万2千円 13.7%増)

【主な内訳】

- ・ 教育施設整備基金繰入金 3億3,800万円 (対前年度+1億3,620万円)
- ・ 米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金繰入金 3億3,421万2千円 (対前年度▲2億4,959万4千円)
- ・ 地域の絆でまちづくり基金繰入金 2億6,113万9千円 (対前年度+1億8,526万3千円)
- ・ 交通対策促進基金繰入金 1億3,480万円 (対前年度+8,270万円)
- ・ 公共施設等整備基金繰入金 1億890万円 (対前年度▲1億4,600万円)
- ・ 財政調整基金繰入金 1億円 (皆増)

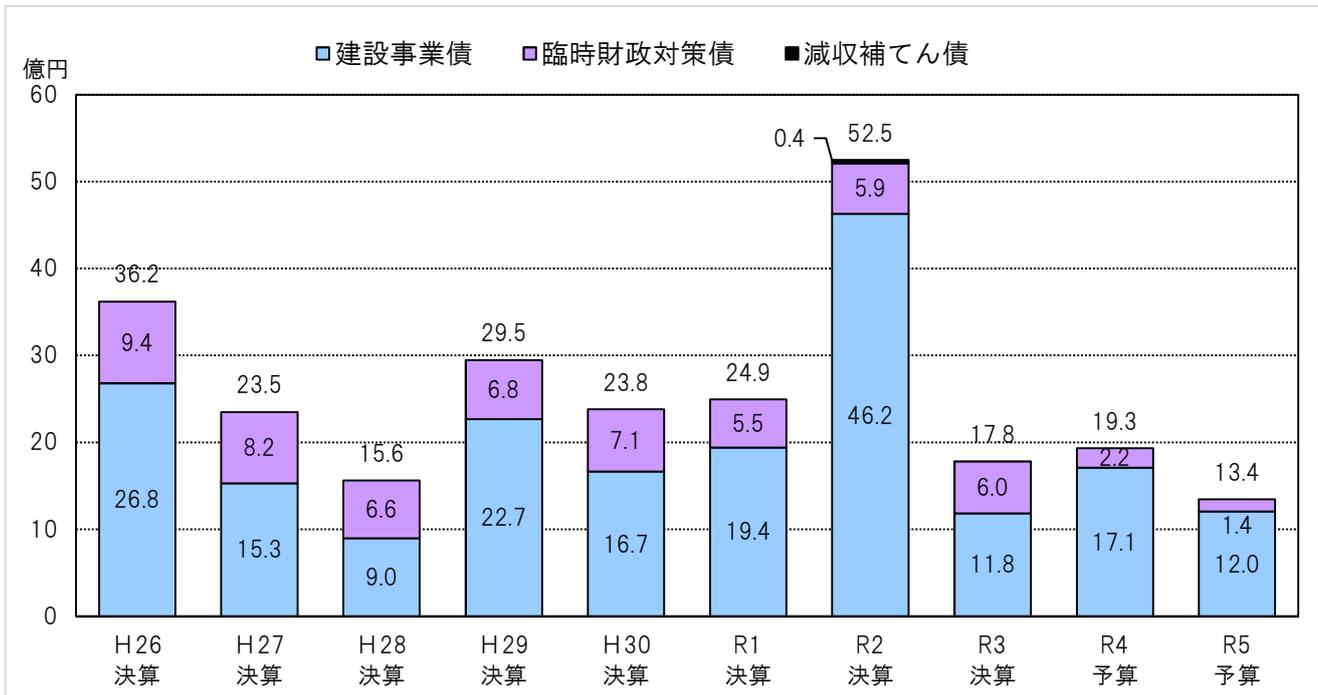
【21款 市債】 13億4,390万円

(対前年度比 ▲1億6,800万円 11.1%減)

【主な内訳】

- ・ 社会福祉施設整備事業（社会福祉施設長寿命化） 2億1,660万円
- ・ 消防施設整備事業（湖北地域消防組合署所整備等） 1億7,300万円
- ・ 小学校施設整備事業（校舎長寿命化、LED化等） 1億7,160万円
- ・ 道路橋りょう整備事業 1億5,510万円
- ・ 私立保育所等施設整備事業（認定こども園長岡学園園舎増改築） 1億2,660万円
- ・ 臨時財政対策債 1億4,000万円

※ 臨時財政対策債とは、本来、国が地方交付税として交付すべき額を、財源不足のために地方自治体が国に代わって借金しているものです。他の市債と違い、地方交付税の代わりとしての借金であるため、建物の建設などに限らず使うことができます。返済する年度の地方交付税額を計算するときに、返済額の全額が基準財政需要額に算入されます。



※令和4年度の数値は、現時点での見込み数値です。

■ 合併特例債の状況

○発行可能期間

平成16年度～令和7年度

○発行可能額（合併特例法での発行可能額）

- ◆建設事業分 211億2,730万円
- ◆基金造成分 24億40万円

○令和5年度充当事業 2億1,030万円

- ◆私立保育所等整備事業（認定こども園長岡学園園舎増改築） 1億2,660万円
- ◆非核・平和祈念施設整備事業 6,610万円
- ◆湖北地域消防組合署所整備事業 400万円
- ◆体育施設整備事業（伊吹第2グラウンド防球フェンス設置） 1,360万円

(単位：年度、百万円)

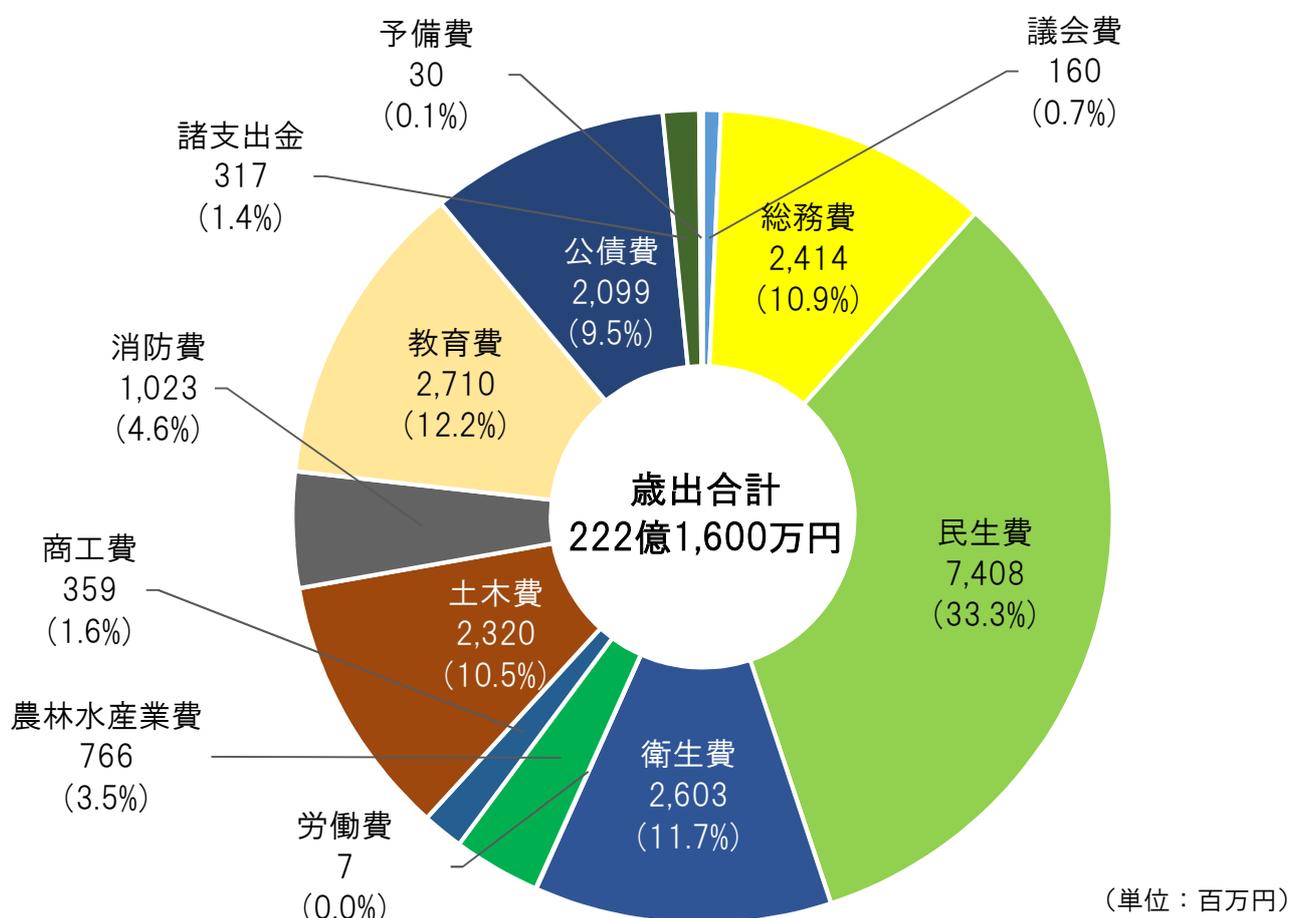
区分	①発行可能額	～R1借入額	R2借入額	R3借入額	R4借入見込	R5借入見込	②累計発行額	①-②発行残額
建設事業	21,127.3	17,127.7	3,268.7	171.6	48.0	210.3	20,826.3	301.0
基金造成	2,400.4	2,400.4	—	—	—	—	2,400.4	0.0
計	23,527.7	19,528.1	3,268.7	171.6	48.0	210.3	23,226.7	301.0

④歳出の内訳〔目的別〕

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
1 議会費	159,840	0.7	161,112	0.8	▲ 1,272	▲ 0.8
2 総務費	2,413,625	10.9	2,696,868	12.9	▲ 283,243	▲ 10.5
3 民生費	7,408,284	33.3	6,969,535	33.4	438,749	6.3
4 衛生費	2,602,797	11.7	1,557,154	7.5	1,045,643	67.2
5 労働費	6,783	0.0	6,673	0.0	110	1.6
6 農林水産業費	765,999	3.5	755,332	3.6	10,667	1.4
7 商工費	358,690	1.6	281,534	1.4	77,156	27.4
8 土木費	2,320,483	10.5	2,327,169	11.1	▲ 6,686	▲ 0.3
9 消防費	1,023,268	4.6	949,433	4.6	73,835	7.8
10 教育費	2,710,099	12.2	2,774,706	13.3	▲ 64,607	▲ 2.3
11 公債費	2,099,329	9.5	2,113,754	10.1	▲ 14,425	▲ 0.7
12 諸支出金	316,803	1.4	256,730	1.2	60,073	23.4
13 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	22,216,000	100.0	20,880,000	100.0	1,336,000	6.4

歳出予算（目的別）の構成図



⑤歳出〔目的別〕の概要

※主な経費は、各款の細事業について、事業費の大きい順に掲載しています。

【 1 款 議会費 】 1 億5,984万円

(対前年度比 ▲127万2千円 0.8%減)

【主な経費】

・ 議会運営事業	1 億1,417万4千円
議員報酬、議員共済、議員期末手当	9,622万7千円

【主な増減要因】

・ 議員期末手当	+28万4千円 (1.5%増)
・ 議員共済	▲121万円 (6.2%減)

【 2 款 総務費 】 24億1,362万5千円

(対前年度比 ▲2 億8,324万3千円 10.5%減)

【主な経費】

・ ふるさと納税事業	2 億5,008万6千円
ふるさと納税支援業務委託料 (返礼品経費含む。)	1 億9,425万円
・ 電算管理事業	1 億5,696万4千円
手数料 (電算システムクラウド利用経費)	6,000万円
電算処理委託料	2,721万円
CIO補佐業務委託料	990万円
〔新規〕内部情報系システム再構築検討業務委託料	600万円
・ 公共交通対策事業	1 億5,219万6千円
コミュニティタクシー運行対策費補助金	7,700万円
コミュニティバス運行対策費補助金	5,700万円
〔新規〕地域公共交通活性化協議会負担金	1,000万円
・ 本庁舎財産管理事業	1 億1,818万1千円
施設維持管理業務委託料 (本庁舎の管理、警備等)	7,138万1千円
光熱水費	3,120万円
・ 柏原駅周辺地域活性化事業	9,590万9千円
柏原駅周辺地域整備工事	8,480万円
柏原駅周辺地域整備設計監理等委託料	700万円

【主な増減要因】

・ 柏原駅周辺地域活性化事業	+6,976万円 (266.8%増)
・ ふるさと納税事業	+4,908万3千円 (24.4%増)
・ 〔新規〕近江長岡駅バリアフリー化設計業務委託料	+2,131万6千円 (皆増)
・ 滋賀県議会議員選挙執行事業	+1,860万円 (581.3%増)
・ 旧米原庁舎解体工事	▲1 億7,000万円 (皆減)
・ 連絡通路整備工事等	▲8,797万3千円 (皆減)
・ 固定資産評価事業	▲2,902万円 (63.2%減)
・ 参議院議員通常選挙執行事業	▲2,800万円 (皆減)
・ 山東支所改修工事等	▲2,467万円 (皆減)
・ 滋賀県知事選挙執行事業	▲2,300万円 (皆減)

【 3款 民生費】 74億828万4千円

(対前年度比 +4億3,874万9千円 6.3%増)

【主な経費】

・ 自立支援給付事業	12億4,544万円
障害者自立支援給付費	11億8,000万円
・ 私立保育所等運営事業	9億5,157万7千円
保育給付費等	7億9,064万円
〔拡充〕私立保育所等運営補助金	1億5,235万3千円
〔新規〕未就園児定期預かり事業委託料	598万1千円
・ 介護保険事業特別会計繰出事業	6億6,610万9千円
・ 児童手当支給事業	5億6,054万3千円
・ 認定こども園管理運営事業	4億22万6千円
会計年度任用職員等人件費	3億5,992万円
・ 生活保護事業	3億2,670万6千円
生活保護扶助費	3億1,000万円
・ 福祉医療助成事業	2億8,284万3千円
福祉医療費助成費（補助分）	1億8,123万9千円
〔拡充〕福祉医療費助成費（市単独分）	9,000万円
・ 社会福祉施設等維持補修事業	2億7,080万円
社会福祉施設長寿命化改修工事	2億6,670万円
・ 放課後安心プラン事業	2億5,179万円
放課後児童クラブ運営事業委託料	2億3,851万9千円
・ 私立保育所等施設整備支援事業	2億1,026万6千円
私立保育所等整備費補助金	2億1,002万7千円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出事業	2億14万3千円
国民健康保険事業特別会計繰出金	2億14万3千円

【主な増減要因】

・ 私立保育所等施設整備支援事業	+2億1,026万6千円（皆増）
・ 非核・平和事業	+7,376万6千円（91069.1%増）
・ 障害者自立支援給付費	+6,832万7千円（6.1%増）
・ 認定こども園管理運営事業（会計年度任用職員等人件費）	+6,091万7千円（20.4%増）
・ 私立保育所等運営事業（保育給付費等）	+5,633万2千円（6.3%増）
・ 介護保険事業特別会計繰出金	+2,178万6千円（3.4%増）
・ 社会福祉団体補助金	+1,540万円（1929.8%増）
・ 人権総合センター管理運営事業（空調設備改修）	▲4,790万円（皆減）
・ 児童手当支給事業	▲2,870万3千円（4.9%減）
・ 社会福祉施設等維持補修事業	▲1,174万円（4.2%減）
・ 地域包括医療福祉センター医療用備品等	▲1,040万円（46.4%減）

【 4款 衛生費】 26億279万7千円

(対前年度比 +10億4,564万3千円 67.2%増)

【主な経費】

・ 脱炭素地域推進事業	8億1,927万5千円
〔新規〕脱炭素先行地域づくり事業費補助金	7億9,704万4千円
〔新規〕脱炭素推進業務委託料	1,045万円
・ 後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6億697万8千円

・環境対策事業	6億334万7千円
湖北広域行政事務センター負担金（運営費）	5億3,330万円
湖北広域行政事務センター負担金（新施設整備費）	5,760万6千円
・予防接種事業	1億1,865万円
予防接種事業委託料	1億1,400万円
予防接種補助金	300万円
・医療・保健体制等整備事業	5,623万円
〔新規〕開業医誘致等地域医療振興事業補助金	3,000万円
救命救急センター事業費助成金	1,027万2千円
休日急患診療事務委託料	1,024万7千円
小児救急医療支援事業負担金	270万7千円
・各種検診事業	3,460万6千円
がん検診業務委託料	3,100万円
・妊婦支援事業	2,658万2千円
妊婦健診業務委託料	2,640万円
・〔新規〕出産・子育て応援事業	2,518万7千円
〔新規〕出産・子育て応援給付金	2,500万円

【主な増減要因】

・〔新規〕脱炭素先行地域づくり事業費補助金	+7億9,704万4千円（皆増）
・湖北広域行政事務センター負担金	+1億2,961万3千円（28.1%増）
・後期高齢者医療事業（広域連合負担金、特別会計繰出金）	+3,382万9千円（5.9%増）
・〔新規〕開業医誘致等地域医療振興事業補助金	+3,000万円（皆増）
・〔新規〕出産・子育て応援事業	+2,518万7千円（皆増）
・予防接種事業委託料	▲1,500万円（11.6%減）
・環境基本計画策定業務委託料	▲1,000万円（皆減）

【5款 労働費】 678万3千円

（対前年度比 +11万円 1.6%増）

【主な経費】

・就労支援事業	144万1千円
湖北就活事業運営業務委託料	75万8千円

【6款 農林水産業費】 7億6,599万9千円

（対前年度比 +1,066万7千円 1.4%増）

【主な経費】

・農業集落排水維持管理事業	1億4,832万1千円
下水道事業会計負担金および補助金	1億4,832万1千円
・鳥獣対策マスタープラン推進事業	7,717万9千円
有害鳥獣駆除委託料	4,000万円
鳥獣被害対策実施隊員報酬等人件費	1,453万3千円
・農業施設整備事業	7,711万8千円
測量設計委託料	3,312万5千円
志賀谷地区転倒堰更新、池下地区深井戸新設	
土地改良施設改修工事	1,200万円
長岡地区用水路改修、小田・伊吹地区用水路改修	
ため池耐震化事業計画策定業務委託料（大清水野溜）	675万円
農業施設整備事業補助金	580万円

県営経営体育成基盤整備事業負担金（井之口地区）	550万円
〔新規〕県営農村地域防災減災事業負担金（東野溜、深谷下溜）	297万円
・ 農業関連施設管理事業	5,878万7千円
世代をつなぐ農村まるごと保全向上対策交付金	5,186万6千円
・ 農業活性化対策事業	4,575万7千円
中山間地域等直接支払交付金	3,307万円
農業再生協議会補助金	830万2千円
・ 担い手支援・農地集積事業	2,773万4千円
中小規模農業者機械導入支援事業補助金	1,500万円
・ 入江干拓土地改良区支援事業	2,614万2千円
県営農村地域防災減災事業負担金	847万円
県営経営体育成基盤整備事業負担金	550万円

【主な増減要因】

・ 測量設計委託料（農業施設整備事業）	+2,512万5千円（314.1%増）
・ 〔新規〕農業振興地域整備計画策定業務委託料	+600万円（皆増）
・ 中小規模農業者機械導入支援事業補助金	+500万円（50.0%増）
・ 〔新規〕スマート農業技術導入支援補助金	+300万円（皆増）
・ 〔新規〕県営農村地域防災減災事業負担金（東野溜、深谷下溜）	+297万円（皆増）
・ 〔新規〕獣害対策施設整備工事	+220万円（皆増）
・ ため池耐震化事業計画策定業務委託料	▲1,825万円（73.0%減）
・ 土地改良施設改修工事	▲529万4千円（30.6%減）
・ 伊吹山山麓道路基盤整備事業（林道西出大谷線）	▲500万円（皆減）
・ 漁場保全対策工事	▲200万円（皆減）

【 7 款 商工費 】 3億5,869万円

（対前年度比 +7,715万6千円 27.4%増）

【主な経費】

・ 観光関連施設管理運営事業	1億7,785万4千円
観光交流施設管理運営負担金	8,500万円
〔新規〕旧醒井水の宿駅解体工事	8,100万円
SPC運営モニタリング支援業務委託料	750万円
・ 商工振興事業	4,818万6千円
商工業振興補助金	2,227万円
住宅リフォーム補助金	750万円
〔新規〕人材育成支援事業補助金	350万円
・ 観光振興事業	4,348万9千円
びわ湖の素DMO補助金	1,830万円
地域活性化起業人負担金	560万円
体験型観光等促進業務委託料	320万円
〔新規〕広域観光促進事業委託料	200万円
・ 観光資源保護事業	2,133万2千円
〔新規〕伊吹山植生防護柵設置工事	660万円
〔新規〕伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）人件費	459万2千円
〔新規〕伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）活動補助金	380万円
〔新規〕伊吹山地草原植物保護復元事業委託料（緑化試験）	200万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕旧醒井水の宿駅解体工事	+8,100万円（皆増）
・ 〔新規〕伊吹山植生防護柵設置工事	+660万円（皆増）

・〔新規〕伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）人件費	+459万2千円（皆増）
・〔新規〕伊吹山レンジャー（伊吹山みらいづくり隊）活動補助金	+380万円（皆増）
・〔新規〕人材育成支援事業補助金	+350万円（皆増）
・〔新規〕伊吹山地草原植物保護復元事業委託料（緑化試験）	+200万円（皆増）
・地域経済振興事業補助金	▲3,000万円（皆減）
・小規模事業者感染症対策補助金	▲1,250万円（皆減）
・醒井水の宿駅指定管理委託料	▲675万6千円（皆減）
・体験型観光等促進業務委託料	▲480万円（60.0%減）
・工場等設置促進奨励金	▲131万2千円（皆減）

【 8款 土木費 】 23億2,048万3千円

（対前年度比 ▲668万6千円 0.3%減）

【主な経費】

・ 公共下水道維持管理事業	11億4,422万4千円
下水道事業会計負担金および補助金	11億4,422万4千円
・ 道路新設改良事業	2億3,154万3千円
道路新設改良工事	1億3,400万円
測量設計委託料	3,270万円
道路改良（市道板戸市場線、河内川東線、顔戸八田羽織線ほか2路線）、坂田駅前広場整備	
・ 橋りょう維持管理事業	2億2,100万円
橋りょう維持管理工事	1億3,400万円
昭和橋、大富橋、岩屋谷線2号橋ほか2橋	
橋りょう点検業務委託料（183橋）	5,000万円
測量設計委託料	3,400万円
・ 除雪事業	1億5,061万4千円
除雪作業委託料	8,150万円
光熱水費	1,680万円
〔新規〕消雪設備維持管理計画策定業務委託料	900万円
・ 道路維持管理事業	1億4,988万4千円
道路等補修工事	1億円
舗装修繕（市道三吉西坂線、藤川相撲庭線ほか4路線）、自治会要望工事、緊急修繕	
市道維持管理業務委託料	1,409万9千円

【主な増減要因】

・ 橋りょう維持管理事業	+1億428万円（89.3%増）
・ 急傾斜地崩壊対策事業（測量設計委託料、工事）	+3,700万円（1233.3%増）
・ 公園整備検討事業	+3,337万円（599.3%増）
・ 道路等補修工事	+1,550万円（18.3%増）
・ 除雪事業	+1,548万6千円（11.5%増）
・ 道路新設改良工事	▲1億4,368万円（51.7%減）
・ 公共下水道維持管理事業	▲5,811万4千円（4.8%減）
・ 除雪設備整備事業	▲3,100万円（皆減）
・ 改良住宅譲渡対策事業	▲1,333万7千円（51.3%減）

【 9款 消防費 】 10億2,326万8千円

（対前年度比 +7,383万5千円 7.8%増）

【主な経費】

・ 湖北地域消防組合事業	7億4,009万9千円
組合負担金（常備消防運営費）	6億4,762万4千円
組合負担金（署所整備費）	9,247万5千円
・ 消防施設整備事業	1億176万6千円

小型動力ポンプ・積載車等備品	6,350万円
消防施設整備工事（防火水槽新設、分団車庫長寿命化工事）	2,390万円
・ 消防団活動事業	8,002万4千円
消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	6,124万8千円
・ 災害対策事業	4,459万8千円
施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	1,700万円
消耗品費、防災対策用備品（備蓄物資、資機材等の購入）	569万円
消防防災施設器具補助金	410万円

【主な増減要因】

・ 小型動力ポンプ・積載車等備品	+5,150万円（429.2%増）
・ 消防施設整備工事（防火水槽新設、分団車庫長寿命化工事）	+2,330万円（3883.3%増）
・ 湖北地域消防組合負担金（署所整備費）	+813万5千円（9.6%増）
・ 屋外子局スピーカー移設工事	+350万円（350.0%増）
・ 施設維持管理業務委託料（防災情報伝達システム保守等）	▲810万円（32.3%減）
・ 消防団員等報酬、退職報償金、共済費等	▲589万2千円（8.8%減）
・ 消耗品費、防災対策用備品（備蓄物資、資機材等の購入）	▲431万円（43.1%減）
・ 消防防災施設器具補助金	▲420万円（50.6%減）
・ 湖北地域消防組合負担金（常備消防運営費）	▲287万8千円（0.4%減）

【10款 教育費】 27億1,009万9千円

（対前年度比 ▲6,460万7千円 2.3%減）

【主な経費】

・ 小学校施設維持補修事業	4億250万円
坂田小長寿命化工事、各校照明LED化改修ほか	
・ 西部、東部給食センター運営事業	3億1,362万4千円
賄材料費	1億8,876万8千円
会計年度任用職員等人件費	6,083万5千円
〔新規〕炊飯調理業務委託料	3,749万9千円
・ 学びあいステーション管理運営事業	2億2,800万8千円
各学びあいステーション指定管理料	1億5,463万7千円
施設改修工事	6,300万円
・ 中学校施設維持補修事業	1億1,690万円
米原中特別支援教室他改修工事、各校照明LED化改修ほか	

【主な増減要因】

・ 小学校施設維持補修事業	+1億4,110万円（54.0%増）
・ 小中学校維持管理事業（光熱水費）	+5,604万円（94.1%増）
・ 文化財施設改修工事（旧常喜医院）	+3,900万円（皆増）
・ 学びあいステーション施設改修工事	+2,860万円（83.1%増）
・ 小学校教材備品（教科書採択に係る指導書ほか）	+2,750万円（366.7%増）
・ 西部、東部給食センター管理事業（光熱水費）	+2,450万円（60.5%増）
・ 中学校施設維持補修事業	▲2億2,470万円（65.8%減）
・ 学校情報システム構築等業務委託料	▲1億6,100万円（皆減）
・ 社会体育施設改修工事	▲6,540万円（83.8%減）
・ 近江図書館管理運営事業（照明LED化）	▲3,070万円（皆減）

【 11款 公債費 】 20億9,932万9千円

(対前年度比 ▲1,442万5千円 0.7%減)

元金

市債償還元金 19億5,485万9千円

【主な増減要因】

・ 令和5年度からの元金償還開始 +1億7,082万6千円 (皆増)

主なもの

令和元年度合併特例事業債 (統合庁舎整備事業) 4,050万円

令和元年度臨時財政対策債 3,214万円

令和2年度辺地対策事業債 (藤子川大橋補修補強事業) 2,618万6千円

・ 令和4年度の通常償還終了による令和5年度の元金償還軽減額 (▲1億2,768万9千円)

・ 令和4年度実行の繰上償還による令和5年度の元金償還軽減額 (▲6,206万1千円)

※全部繰上償還分

【参考】 令和4年度繰上償還元金総額 5億2,616万3千円

内訳: 全部繰上償還元金 5億2,616万3千円

利子

市債償還利子 1億4,397万円

一時借入金利子 50万円

【 12款 諸支出金 】 3億1,680万3千円

(対前年度比 +6,007万3千円 23.4%増)

【主な経費】

・ 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金積立金 2億5,115万6千円

・ 市債管理基金積立金 1,996万8千円

・ 福祉対策基金積立金 1,577万4千円

・ 財政調整基金積立金 1,028万7千円

【主な増減要因】

・ 米原ガンバレ!ふるさと応援寄付基金積立金 +5,151万7千円 (25.8%増)

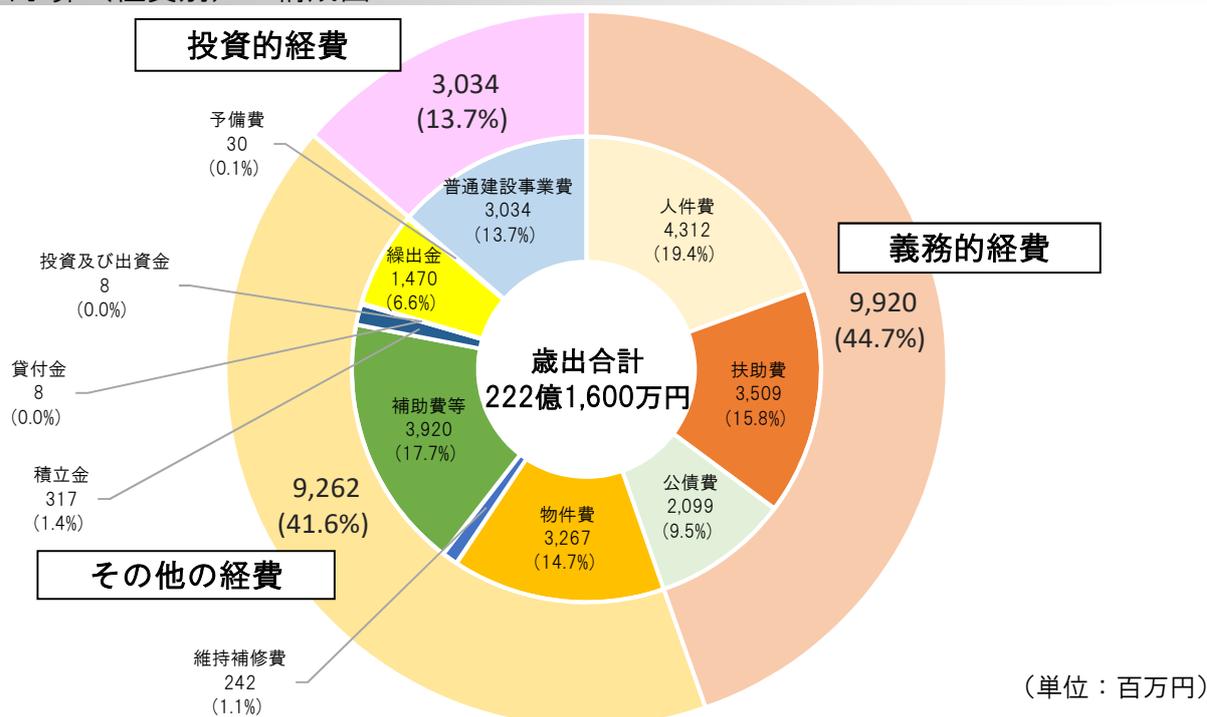
⑥歳出の内訳〔性質別〕

(単位：千円、%)

区分	令和5年度		令和4年度		差引 (A)-(B) (C)	増減率 (C)/(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比		
【義務的経費】	9,920,233	44.7	9,807,726	47.0	112,507	1.1
1 人件費	4,311,585	19.4	4,300,712	20.6	10,873	0.3
2 扶助費	3,509,319	15.8	3,393,260	16.3	116,059	3.4
3 公債費	2,099,329	9.5	2,113,754	10.1	▲ 14,425	▲ 0.7
うち 元利償還金	2,098,829	9.5	2,113,254	10.1	▲ 14,425	▲ 0.7
うち 一時借入金利息	500	0.0	500	0.0	0	0.0
【その他の経費】	9,261,995	41.6	9,042,503	43.3	219,492	2.4
4 物件費	3,267,509	14.7	3,306,171	15.9	▲ 38,662	▲ 1.2
5 維持補修費	242,299	1.1	233,852	1.1	8,447	3.6
6 補助費等	3,920,164	17.7	3,793,824	18.2	126,340	3.3
うち一部事務組合	1,335,274	6.0	1,200,153	5.7	135,121	11.3
7 積立金	316,803	1.4	256,730	1.2	60,073	23.4
8 投資及び出資金	8,000	0.0	4,000	0.0	4,000	100.0
9 貸付金	7,528	0.0	7,681	0.0	▲ 153	▲ 2.0
10 繰出金	1,469,692	6.6	1,410,245	6.8	59,447	4.2
11 予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
【投資的経費】	3,033,772	13.7	2,029,771	9.7	1,004,001	49.5
12 普通建設事業費	3,033,772	13.7	2,029,771	9.7	1,004,001	49.5
ア 補助事業費	1,812,175	8.2	915,427	4.4	896,748	98.0
イ 単独事業費	1,149,865	5.2	1,043,963	5.0	105,902	10.1
ウ 県営事業負担金	71,732	0.3	70,381	0.3	1,351	1.9
合計	22,216,000	100.0	20,880,000	100.0	1,336,000	6.4

※性質別の区分は、地方財政状況調査に準じています。

歳出予算（性質別）の構成図



⑦歳出〔性質別〕の概要

【 1 人件費 】 43億1,158万 5 千円

(対前年度比 +1,087万 3 千円 0.3%増)

- 当初予算における令和5年度と令和4年度の職員数および給与費等（職員手当、共済費含む。）の比較

【正規職員】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引
職 員 数 (人)	421	416	5
	(13)	(13)	(0)
一 般 会 計	404	398	6
	(12)	(13)	(▲ 1)
特 別 (企 業) 会 計	17	18	▲ 1
	(1)	(0)	(1)
給 与 費 等 (千円)	2,944,828	2,978,790	▲ 33,962
一 般 会 計	2,809,847	2,845,062	▲ 35,215
特 別 (企 業) 会 計	134,981	133,728	1,253

※ 一般会計の職員数は、退職および採用職員の増減ならびに任期付職員を含めて見込んでいます。

※ ()内は、短時間勤務職員の職員数（外書き）

【会計年度任用職員】

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	差引
職 員 数 (人)	646	621	25
一 般 会 計	627	602	25
特 別 (企 業) 会 計	19	19	0
給 与 費 等 (千円)	1,112,023	1,058,064	53,959
一 般 会 計	1,059,612	1,005,619	53,993
特 別 (企 業) 会 計	52,411	52,445	▲ 34

【 2 扶助費 】 35億931万 9 千円

(対前年度比 + 1 億1,605万 9 千円 3.4%増)

【主な経費】

- ・ 自立支援給付事業（各種給付） 12億4,190万円
- ・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等） 7億9,662万 1 千円
- ・ 児童手当支給事業 5億5,976万円
- ・ 生活保護事業 3億1,000万円
- ・ 福祉医療助成事業（助成費） 2億7,123万 9 千円
- ・ 〔新規〕出産・子育て応援事業 2,500万円

【主な増減要因】

- ・ 自立支援給付事業 +6,662万 6 千円 (5.7%増)
- ・ 私立保育所等運営事業（施設型給付費等） +4,610万 1 千円 (6.1%増)
- ・ 〔新規〕出産・子育て応援事業 +2,500万円 (皆増)
- ・ 児童扶養手当等支給事業 +656万円 (7.0%増)
- ・ 福祉医療助成事業（助成費） +570万 4 千円 (2.1%増)
- ・ 広域入園事業 +542万 3 千円 (42.2%増)
- ・ 児童手当支給事業 ▲2,743万円 (4.7%減)
- ・ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 ▲750万円 (皆減)

【 3 公債費 】 20億9,932万 9 千円

(対前年度比 ▲1,442万 5 千円 0.7%減)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【11款 公債費】と同様

【 4 物件費 】 32億6,750万 9 千円

(対前年度比 ▲3,866万 2 千円 1.2%減)

【主な経費】

・ 東部、西部給食センター運営事業（賄材料費等）	2 億5,293万 8 千円
・ ふるさと納税事業（返礼品、事業支援業務委託料等）	2 億4,708万 6 千円
・ 放課後児童クラブ運営事業（運営委託料等）	2 億4,695万 6 千円
・ 予防接種事業（委託料等）	1 億1,565万円
・ 小中学校教育振興環境整備事業	1 億619万 6 千円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕旧醒井水の宿駅解体工事	+8,100万円（皆増）
・ ふるさと納税事業	+4,908万 3 千円（24.8%増）
・ 小学校教材備品（教科書採択に係る指導書等）	+2,750万円（366.7%増）
・ 橋りょう点検業務委託料	+2,000万円（66.7%増）
・ 〔新規〕脱炭素推進業務委託料	+1,045万円（皆増）
・ 放課後児童クラブ運営事業	+1,013万 5 千円（4.3%増）
・ 旧米原庁舎解体工事	▲1 億7,000万円（皆減）
・ 学校情報システム構築等業務委託料	▲1 億6,100万円（皆減）
・ 固定資産評価事業	▲2,902万円（63.2%減）
・ 参議院議員通常選挙執行事業、滋賀県知事選挙執行事業	▲2,612万 7 千円（皆減）
・ 環境基本計画策定業務委託料	▲1,000万円（皆減）

■ 当初予算における令和5年度と令和4年度の燃料費および光熱水費の比較

(単位：千円)

	令和5年度	令和4年度	差引額
燃料費	32,971	28,626	4,345
光熱水費	333,505	226,815	106,690
合計	366,476	255,441	111,035

※指定管理者制度導入施設を除きます。

令和5年度予算編成においては、世界的な資源価格・物価上昇の影響を大きく受けた経費の増大が見られ、その中でも公共施設等の燃料費および光熱水費の増嵩分は約1.1億円となりました。市民に寄り添った行政サービスの提供を優先するとの考えから、財政調整基金の取崩しにより収支の均衡を図ることとしました。

【 5 維持補修費 】 2億4,229万 9 千円

(対前年度比 +844万 7 千円 3.6%増)

【主な経費】

・ 除雪事業（除雪作業委託料、修繕料）	9,380万円
・ 道路維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	5,544万 1 千円
・ 小中学校施設維持補修事業	1,390万円
・ 公営住宅修繕料	1,100万円
・ 河川維持管理事業（緊急補修・自治会要望ほか）	600万円
・ 学びあいステーション管理運営事業	600万円

【主な増減要因】

・ 道路維持管理事業	+831万 4 千円（17.6%増）
・ スクールバス・校外活動バス運行事業	+160万円（80.0%増）
・ 改良住宅譲渡対策事業	▲150万円（50.0%減）

【 6 補助費等 】 39億2,016万 4 千円

(対前年度比 +1億2,634万円 3.3%増)

【主な経費】

・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	11億4,422万 4 千円
・ 湖北地域消防組合負担金	7億4,009万 9 千円
・ 湖北広域行政事務センター負担金	5億9,090万 6 千円
・ 公共交通対策事業（コミュニティタクシー運行対策費補助金等）	1億5,030万 1 千円
・ 私立保育所等運営補助金	1億5,235万 3 千円
・ 下水道事業会計負担金および補助金（農業集落排水維持管理事業）	1億4,832万 1 千円

【主な増減要因】

・ 湖北広域行政事務センター負担金	+1億2,961万 3 千円（28.1%増）
・ 〔新規〕開業医誘致等地域医療振興事業補助金	+3,000万円（皆増）
・ 私立保育所等運営補助金	+2,133万 3 千円（16.3%増）
・ 文化財保護保存活動補助金	+1,541万 4 千円（171.4%増）
・ 社会福祉団体補助金	+1,540万円（1929.8%増）
・ 自治会まちづくり活動推進事業費補助金	+1,078万 8 千円（123.8%増）
・ 湖北地域消防組合負担金	+525万 7 千円（0.7%増）
・ 下水道事業会計負担金および補助金（公共下水道維持管理事業）	▲5,811万 4 千円（4.8%減）
・ 商工振興事業	▲4,010万円（57.2%減）
・ 小規模事業者感染症対策補助金、地域経済振興事業補助金ほか	
・ 保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金	▲1,208万 5 千円（皆減）
・ 伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団補助金	▲750万円（32.6%減）
・ 放課後児童クラブ支援員処遇改善事業補助金	▲644万 6 千円（皆減）
・ 消防防災施設器具補助金	▲420万円（50.6%減）

【 7 積立金 】 3億1,680万 3 千円

(対前年度比 +6,007万 3 千円 23.4%増)

※⑤歳出〔目的別〕の概要 【12款 諸支出金】と同様

【 8 投資及び出資金 】 800万円

(対前年度比 +400万円 100.0%増)

【主な経費】

・ びわこ放送出資金	400万円
・ 長浜地方卸売市場出資金	400万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕びわこ放送出資金	+400万円（皆増）
----------------	------------

【 9 貸付金 】 752万 8 千円

(対前年度比 ▲15万 3 千円 2.0%減)

【主な経費】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	595万 3 千円
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	157万 5 千円

【主な増減要因】

・ 小口簡易資金貸付制度運用預託金	+108万 2 千円（22.2%増）
・ 鳥獣被害防止対策協議会運転資金貸付金	▲123万 5 千円（44.0%減）

【 10 繰出金 】 14億6,969万 2 千円

(対前年度比 +5,944万 7 千円 4.2%増)

【主な経費】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	6 億6,610万 9 千円
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（広域連合負担金、特別会計繰出金）	6 億344万円
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	2 億14万 3 千円

【主な増減要因】

・ 介護保険事業特別会計繰出金	+2,178万 6 千円 (3.4%増)
・ 後期高齢者医療事業繰出経費（県負担金、特別会計繰出金）	+3,358万 8 千円 (5.9%増)
・ 国民健康保険事業特別会計繰出金	+407万 3 千円 (2.1%増)

【 12 普通建設事業費 】 30億3,377万 2 千円

(対前年度比 +10億400万 1 千円 49.5%増)

補助事業	18億1,217万 5 千円	(対前年度比 + 8 億9,674万 8 千円 98.0%増)
------	----------------	---------------------------------

【主な経費】

・ 〔新規〕脱炭素地域推進事業	7 億9,704万 4 千円
・ 〔新規〕私立保育所等施設整備支援事業 認定こども園長岡学園園舎増改築	2 億547万 9 千円
・ 小学校施設維持補修事業 坂田小学校長寿命化、大原小トイレ改修、米原小体育館等改修ほか	1 億8,785万 5 千円
・ 橋りょう維持管理事業 昭和橋、大富橋、岩屋谷線 2 号橋ほか 2 橋	1 億6,400万円
・ 道路新設改良事業 道路改良（市道板戸市場線、河内川東線、顔戸八田羽織線ほか 2 路線）、坂田駅前広場整備	1 億2,130万円
・ 駅周辺地域活性化事業 柏原駅周辺地域整備（設計監理、駅前広場等整備）	8,802万円
・ 中学校施設維持補修事業 米原中特別支援教室等改修、伊吹山中・大東中照明LED化	7,133万 2 千円
・ 農業施設整備事業 測量設計委託料（志賀谷地区転倒堰更新、池下地区深井戸新設） 土地改良施設改修工事（小田・伊吹地区用水路改修）	4,012万 5 千円
・ 文化財保護事業 旧常喜医院建物改修工事	3,579万 4 千円
・ 道路維持管理事業 市道三吉西坂線、藤川相撲庭線、能登瀬多和田線	3,210万円

【主な増減要因】

・ 〔新規〕脱炭素地域推進事業	+ 7 億9,704万 4 千円 (皆増)
・ 〔新規〕私立保育所等施設整備支援事業	+ 2 億547万 9 千円 (皆増)
・ 橋りょう維持管理事業	+8,528万円 (108.3%増)
・ 柏原駅周辺地域活性化事業	+7,092万円 (414.7%増)
・ 文化財保護事業	+3,579万 4 千円 (皆増)
・ 公園整備検討事業	+2,475万円 (皆増)
・ 農業施設整備事業	+1,852万 5 千円 (皆増)
・ 小学校施設維持補修事業	+1,411万 1 千円 (8.1%増)
・ 中学校施設維持補修事業	▲ 1 億7,665万 8 千円 (71.2%減)
・ 道路新設改良事業	▲ 1 億668万円 (46.8%減)
・ 連絡通路整備事業	▲8,727万 7 千円 (皆減)

単独事業 11億4,986万5千円 (対前年度比 +1億590万2千円 10.1%増)

【主な経費】

・ 社会福祉施設等維持補修事業	2億7,080万円
伊吹地域福祉センター愛らんど長寿命化、近江地域福祉センターやすらぎハウス電気設備	
・ 小学校施設維持補修事業	2億664万5千円
補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 消防施設整備事業	9,490万円
小型動力ポンプ・積載車等備品、消火栓新設改良工事負担金	
消防施設整備工事（防火水槽、分団車庫長寿命化）	
・ 道路新設改良事業	7,753万3千円
市道顔戸八田羽織線、河内川東線、磯六川入江線、宮田米原東口線ほか	
・ 〔新規〕非核・平和祈念施設整備事業	7,046万円
平和の礎整備工事	
・ 学びあいステーション管理運営事業	6,550万円
山東学びあいステーション外壁改修、防災監視盤更新	
伊吹学びあいステーションホール音響設備改修、近江学びあいステーション照明設備改修	
・ 急傾斜地崩壊対策事業	4,000万円
米原地区急傾斜対策工事	
・ 中学校施設維持補修事業	3,966万8千円
補助事業の継足単独事業分、各学校工事監理、設計	
・ 道路維持管理事業	3,154万円

【主な増減要因】

・ 小学校施設維持補修事業	+1億2,698万9千円（159.4%増）
・ 消防施設整備事業	+7,439万円（362.7%増）
・ 〔新規〕非核・平和祈念施設整備事業	+7,046万円（皆増）
・ 急傾斜地崩壊対策事業	+3,700万円（1233.3%増）
・ 学びあいステーション管理運営事業	+3,017万円（85.4%増）
・ 鉄道対策事業	+2,131万6千円（皆増）
近江長岡駅バリアフリー化設計業務委託料	
・ 体育施設管理運営事業	▲6,446万5千円（80.1%減）
・ 中学校施設維持補修事業	▲4,804万2千円（54.8%減）
・ 人権総合センター管理運営事業	▲4,790万円（皆減）
人権総合センター空調設備改修	
・ 除雪設備整備事業	▲3,100万円（皆減）
・ 近江図書館管理運営事業	▲3,070万円（皆減）
近江図書館照明LED化	
・ 山東支所整備事業	▲2,467万円（皆減）
・ 公共交通対策事業	▲1,900万円（皆減）
コミュニティバス購入補助金	

県営事業負担金 7,173万2千円 (対前年度比 +135万1千円 1.9%増)

【主な経費】

・ 急傾斜地崩壊対策事業	2,040万円
県営急傾斜地崩壊対策事業負担金	
・ 道路新設改良事業	2,000万円
県営道路事業負担金	
・ 入江干拓土地改良区支援事業	1,397万円
県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金	
・ 農業施設整備事業	847万円
県営経営体育成基盤整備事業負担金、県営農村地域防災減災事業負担金	

⑧基金の状況

(単位：千円)

区分	3年度末 残高	4年度(見込)		4年度末 残高(見込)	5年度(見込)		5年度末 残高(見込)	市民 1人当たり	
		積立額	取崩額		積立額	取崩額			
財政調整基金	2,794,635	9,377	0	2,804,012	10,287	100,000	2,714,299	72.0	
市債管理基金	4,003,007	17,940	0	4,020,947	19,968	0	4,040,915	107.2	
その他特定目的基金	8,333,421	519,512	666,940	8,185,993	286,548	1,236,021	7,236,520	191.9	
積立基金	公共施設等整備基金	2,370,821	3,178	0	2,373,999	4,864	108,900	2,269,963	60.2
	教育施設整備基金	1,989,210	3,144	0	1,992,354	3,879	338,000	1,658,233	44.0
	地域の絆でまちづくり基金	2,267,874	3,115	73,876	2,197,113	4,616	261,139	1,940,590	51.5
	米原ガンバレ！ふるさと応援寄付基金	637,656	287,729	571,313	354,072	251,156	334,212	271,016	7.2
	まち・ひと・しごと創生基金	50,000	0	15,000	35,000	90	3,140	31,950	0.8
	交通対策促進基金	619,295	202,888	0	822,183	6,167	134,800	693,550	18.4
	福祉対策基金	397,041	19,456	6,656	409,841	15,774	55,735	369,880	9.8
	交通遺児基金	851	1	35	817	1	35	783	0.0
	永年勤続消防団員報償基金	673	1	60	614	1	60	555	0.0
	小計	15,131,063	546,829	666,940	15,010,952	316,803	1,336,021	13,991,734	371.1
特別会計基金	国民健康保険事業基金	480,130	673	30,578	450,225	931	99,764	351,392	9.3
	介護保険事業基金	88,537	18,079	0	106,616	160	43,750	63,026	1.7
	小計	568,667	18,752	30,578	556,841	1,091	143,514	414,418	11.0
運用基金	土地開発基金	500,000	0	0	500,000	0	0	500,000	13.3
	物品調達基金	5,500	0	0	5,500	0	0	5,500	0.1
	奨学資金貸与基金	22,000	0	0	22,000	0	0	22,000	0.6
	小計	527,500	0	0	527,500	0	0	527,500	14.0
合計	16,227,230	565,581	697,518	16,095,293	317,894	1,479,535	14,933,652	396.1	

※令和4年度見込みおよび令和5年度見込みの数値は、現時点で推計したものです。
市民1人当たりの金額は、令和5年2月1日現在の人口(37,703人)を基に算出しています。

⑨会計別市債残高

(単位：千円)

区分	令和3年度末 決算	令和4年度末 見込	令和5年度末 見込	市民1人 当たり
一般会計	26,532,237	25,997,314	25,386,355	673.3
特別会計	66,467	33,234	0	0.0
介護保険事業	66,467	33,234	0	0.0
企業会計	18,004,333	16,794,017	16,277,649	431.7
水道事業	2,747,014	2,664,799	3,152,074	83.6
下水道事業	15,257,319	14,129,218	13,125,575	348.1
市債残高合計	44,603,037	42,824,565	41,664,004	1,105.1

※令和4年度末および令和5年度末の数値は、現時点での見込み数値です。

市民1人当たりの金額は、令和5年2月1日現在の人口(37,703人)を基に算出しています。

⑩財政指標等〔普通会計〕

項目	内容	R2年度 決算	R3年度 決算	R4年度 見込	R5年度 見込
標準財政規模 (億円)	標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模で、通常水準の行政サービスの目安	129.8	133.7	131.1	130.4
経常収支比率 (%)	財政構造の弾力性を判断するための指標で、市にあっては75%以下が妥当とされている	93.8	86.9	94.0	95.0
実質 公債費 比率	単年度 (%)	4.9	4.9	5.1	5.0
	3か年平均 (%)	4.8	4.9	5.0	5.0
財政力 指数	単年度	0.546	0.505	0.524	0.531
	3か年平均	0.547	0.532	0.525	0.520
積立金現在高比率 (%)	基金積立残高を標準財政規模で除したもの	112.2	113.2	114.5	107.3
地方債現在高比率 (%)	市債現在高を標準財政規模で除したもの	208.4	198.5	198.3	194.6

※令和4年度見込みおよび令和5年度見込みの指標等は、現時点で推計したものです。